

TEIJIN

Human Chemistry, Human Solutions

第 8 0 期

中 間 報 告 書

平成16年4月1日から
平成16年9月30日まで

 **東邦テナックス株式会社**

株 主 各 位

東京都文京区本郷二丁目38番16号

東邦テナックス株式会社

取締役社長 宇都宮 吉邦

ご 挨拶



時下、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに東邦テナックスグループ第80期上半期（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の営業の概況をご報告申し上げます。

当中間期のわが国経済は原油価格の高騰や米国経済の成長鈍化懸念など不安要素を抱えながらも、個人消費の持ち直し、企業業績・民間設備投資の回復等景気回復の歩みをたどりました。

この間、炭素繊維業界では欧州を中心に風力発電等の産業資材分野における新規用途の需要が急速に本格化するとともに、需給改善が一段と進み、アジア市場での製品価格の回復も順調に進展いたしました。

こうした情勢の中、東邦テナックスグループは、中期経営計画の基本方針のもと各事業において以下に述べる施策に取り組みました。化成系（炭素繊維）事業においては、生産性・品質向上によるコストダウン、欧州における産業資材分野の需要拡大への対応、アジア市場における値戻しの実行による収益性の向上に加え、米国のフォータフィルファイバース社の買収並びにドイツ テナックスファイバース社においての増設への布石により将来の需要拡大に備えた対応を図っております。繊維事業においては、高付加価値分野へのシフトとコストダウンによる収益性の改善、機械・エンジニアリング、サービス事業においては、環境関連、エラストマー注型機等の得意分野での拡販による安定収益の確保を図りました。

これらの結果、当中間期の業績は、連結売上高19,407百万円（前年同期比2,795百万円の増収）、連結営業利益1,118百万円（前年同期比1,271百万円の改善）、連結経常利益1,028百万円（前年同期比1,344百万円の改善）と対前年同期比大幅な増収および収益改善となりました。

一方、特別損失は、米国連邦集団訴訟和解金860百万円を計上したほか、構造改善費用572百万円や固定資産廃棄損124百万円他を加えて1,689百万円の計上となり、連結中間純損失は786百万円（前年同期比56百万円の減益）となりました。

このため誠に遺憾ではございますが、中間配当につきましては引き続き見送りとさせていただきます。株主各位の皆様には事情ご賢察のうえご了承賜りますようお願い申し上げます。

当中間期の事業別概況

化成品（炭素繊維）事業

炭素繊維業界は、欧州を中心に産業資材用途向け需要が大幅に拡大するとともに需給バランスは急速に改善の方向に向かい、アジア市場での製品価格の回復も順調に進展いたしました。

この間当社は生産性・品質向上によるコストダウンを図るとともに、ドイツ テナックスファイバース社と連携し、欧州における産業資材用途の拡販に注力しました。また、需給バランスの改善を背景にアジア市場における製品価格の値戻しに努めました。

以上の結果、原燃料価格の高騰による収益低下への影響を受けておりますが、化成品（炭素繊維）事業の売上高は11,272百万円（前年同期比2,447百万円の増収）、営業利益1,023百万円（前年同期比1,097百万円の改善）と前年同期比大幅な増収、収益改善となりました。

（航空宇宙分野）

低迷を続けてきた米国民間航空機市場は、中・小型機需要が活発化する等、回復の動きとなりました。一方、欧州市場は引き続き堅調に推移しました。

欧米の民間航空機メーカーによる次世代航空機の開発が進展する中、当社は航空機構造材用炭素繊維の認定取得に努め、今後の需要増に向けた体制作りに注力いたしました。特に欧州においては、エアバス社の次期超大型航空機（A380）の当社およびドイツ テナックスファイバース社製炭素繊維の認定作業は順調に進展しており、エアバス社のテスト機の生産が開始されるなど今後の需要拡大に期待が持てる展開となりました。

（スポーツ・レジャー分野）

アジア市場では、主たる用途であるゴルフシャフト、釣り竿、テニスラケット向けの需給バランスは一段と改善し、価格回復は順調に進展しました。需給バランスの改善進展を背景に一層の価格回復に努めて参ります。

国内市場では生産基地の中国移転がさらに進み、ゴルフクラブ、釣り竿とともに低調に推移しました。

（産業資材分野）

欧米市場では風力発電ブレード向けなどの有望分野の需要が活発化し、好調に推移しました。特に、欧州の風力発電ブレード向けは需要が一層拡大しており、さらに新規用途として自動車部品や環境・エネルギー関連用途などの需要拡大が今後一層期待される状況となっております。

国内市場ではIT関連需要の回復に伴い、ポリカーボネート樹脂コンパウンド用途を中心に堅調に推移しました。

コンポジット事業は、次世代液晶基板市場の急速な拡大を受け、液晶製造装置用口ポットアームの需要が好調に推移し、印刷用ローラー、航空機部材および自動車部品ともに販売は順調に拡大しました。

また、耐炎繊維「パイロメックス」も順調に推移しております。

繊維事業

繊維業界は、個人消費に回復の兆しはあるものの原燃料価格の高騰や輸入品の圧迫により厳しい状況が続きました。

このような状況の中、当社グループの東邦テキスタイル(株)は開発型付加価値素材へのさらなるシフトとコストダウンに努め、繊維事業の売上高は4,915百万円（前年同期比128百万円の増収）、営業損失は85百万円（前年同期比139百万円の改善）と増収、収益改善となりました。

機械・エンジニアリング事業

機械・エンジニアリング事業は環境関連ビジネスやウレタン発泡装置、人工腎臓ポッティング装置など特長ある機械の拡販に努め、その結果、機械・エンジニアリング事業の売上高は2,316百万円（前年同期比240百万円の増収）、営業利益は121百万円（前年同期比29百万円の増益）となりました。

サービス事業

主力のリネンサプライ事業は、ホテル、病院ともに利用はほぼ横這いで推移しました。

サービス事業の売上高は903百万円（前年同期比20百万円の減収）となり、営業利益は55百万円（前年同期比1百万円の増益）となりました。

会社が対処すべき課題

平成16年度は当社および当社グループにおける中期経営計画 Tenacious Plan 2005（略称：TP05）の2年目に当たり、ホップ・ステップ・ジャンプの「ステップ」に当たる重要な年となります。

特に、化成品（炭素繊維）事業については需要の拡大が着実なものとなり、大きなターニングポイントを迎えております。このため将来の需要拡大に的確に対応すべく、北米生産拠点としてフォータフィルファイバース社の買収を行いトーホウカーボンファイバース社に統合し、また、ドイツ テナックスファイバース社においては平成18年10月竣工を目標に炭素繊維製造設備1,500トン/年の増設に着手いたしました。加えて当面の最優先課題である連結期間損益の黒字定着を図りProfitable Growth（利益ある成長）を実現すべく、グループとして次の7つの施策に注力して参ります。

化成品（炭素繊維）事業において、製品の品質・コスト・開発の一層の改善を図り、競争力の強化、収益性の向上およびシェア拡大を目指す。

北米生産販売拠点の強化による日米欧三極供給体制を軌道に乗せるとともにグローバルマーケティング力の向上を進め、需要拡大への確に対応する。

将来の拡大する需要に対応してのドイツ テナックスファイバース社での設備増強を着実に進める。

コンポジット事業（炭素繊維複合材料）および耐炎繊維「パイロメックス」事業は航空機部材、自動車部品などの成長分野

で新規大型需要を開拓する。

繊維事業は高付加価値素材の開発と、さらなるコストダウンに努め、収益の安定化を図る。

環境関連、機械、地域サービスなど安定収益を上げている事業は一層の事業基盤強化を目指す。

BPR活動を通じて、顧客満足の向上と収益力の最大化を図る。

株主の皆様の倍旧のご支援ご鞭撻を今後ともよろしくお願い申し上げます。

トピックス

米国トーホウカーボンファイバース社テネシー工場、始動

～炭素繊維生産拠点、北米に確保～

2004年8月31日、当社はオランダの大手繊維メーカーであるアコーデイス社より米国フォータフィルファイバース社（Fortafil Fibers Inc.、以下「FF」）を買収し、9月1日をもって当社100%子会社のトーホウカーボンファイバース社（Toho Carbon Fibers, Inc.、以下「TCF」）に統合いたしました。

FF社は1967年にGreat Lakes Carbonとして設立された歴史を持つ炭素繊維の製造・販売会社で、テネシー州東部のロックウッド市にあります。9月1日からは“TCFテネシー工場”として東邦テナックスグループの一員となり活動を開始しています。

現在、FF社から引き継いだラージトウ炭素繊維の生産を継続する一方、製造設備の改造に着手しております。2005年内には炭素繊維と耐炭繊維合わせて3,400t/年の生産能力を有する工場となる予定です。TCFテネシー工場は今後、北米向けの供給ばかりでなく、東邦テナックスグループのグローバル供給基地として大きな役割を果たすこととなります。



TCFテネシー工場全景

ドイツ テナックスファイバース社、炭素繊維製造ラインの増設に着手

当社は欧州の子会社であるテナックスファイバース社（Tenax Fibers GmbH）に炭素繊維製造ラインを1ライン増設することを決定し、2004年10月に着工いたしました。

炭素繊維の需給バランスは2003年半ば頃から急速に改善してきており、今後も年率10%程度ずつ拡大を続けると見込まれています。特に欧州ではエアバス向け航空機用途および風力発電などの一般産業用途の需要が活発化しており、今後予想される一層の需要拡大に対応するものです。

新ラインの生産能力は1,500t/年で、2006年10月の稼働を目標にしております。



テナックスファイバース社オーバブルフ工場

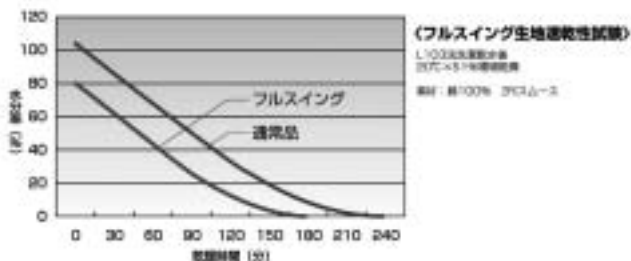
製品紹介

部屋干し&タンブラー乾燥機対応「フルスイング」(東邦テキスタイル株)

今、花粉症やアトピー防止の目的で「部屋干し」のニーズが高まっています。部屋干しの条件は、速く乾き悪臭を抑えることが大きな要素です。

“フルスイング”は、コットンの分子構造を改質することにより、通常品に比べ、乾きが速く、微生物(カビや細菌など)の増殖を抑制する 抗菌・制菌効果がある という特長を持ち、部屋干しに必要な条件を満たしています。

さらに、“フルスイング”には乾燥後の「縮み」を抑える機能も付与されており、現在、普及率20%とも言われている乾燥機付き洗濯機の普及にも対応しています。



中間連結貸借対照表

(平成16年9月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産		流動負債	
現金及び預金	135,690	支払手形及び買掛金	5,580,832
受取手形及び売掛金	8,533,827	短期借入金	1,107,927
棚卸資産	9,379,183	未払法人税等	138,165
繰延税金資産	23,261	賞与引当金	444,900
その他	1,840,031	前受金	196,523
貸倒引当金	33,077	株主短期借入金	13,167,120
流動資産合計	19,878,916	その他	3,286,446
固定資産		流動負債合計	23,921,917
有形固定資産		固定負債	
建物及び構築物	5,418,968	株主長期借入金	1,300,000
機械装置及び運搬具	6,481,388	退職給付引当金	1,633,232
土地	1,693,730	役員退職慰労引当金	41,160
建設仮勘定	214,212	その他	211,321
その他	452,181	固定負債合計	3,185,714
有形固定資産合計	14,260,481	負債合計	27,107,631
無形固定資産	37,784	(少数株主持分)	
無形固定資産合計	37,784	少数株主持分	
投資その他の資産		(資本の部)	
投資有価証券	290,746	資本金	13,065,218
繰延税金資産	128,730	資本剰余金	5,228,823
その他	193,374	利益剰余金	10,515,023
貸倒引当金	14,173	その他有価証券評価差額金	32,855
投資その他の資産合計	598,678	為替換算調整勘定	60,165
固定資産合計	14,896,943	自己株式	17,769
資産合計	34,775,860	資本合計	7,668,228
		負債、少数株主持分及び資本合計	34,775,860

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

中間連結損益計算書

(平成16年4月1日から
平成16年9月30日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売上高	19,407,370
売上原価	15,462,468
売上総利益	3,944,901
販売費及び一般管理費	2,826,564
営業利益	1,118,336
営業外収益	
受取利息及び配当金	12,489
雑収益	142,009
営業外収益計	154,498
営業外費用	
支払利息	118,018
雑費用	126,158
営業外費用計	244,177
経常利益	1,028,658
特別利益	
固定資産売却益	24,248
投資有価証券売却益等	5,243
貸倒引当金戻入益	16,300
特別利益計	45,792
特別損失	
固定資産売却及び廃棄損失	124,435
退職給付費用	35,887
構造改善費用	572,215
反トラスト法関連調査費用	96,770
米国連邦集団訴訟和解金	860,000
特別損失計	1,689,309
税金等調整前中間純損失	614,858
法人税、住民税及び事業税	170,654
法人税等調整額	1,142
中間純損失	786,655

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

中間連結剰余金計算書

(平成16年4月1日から
平成16年9月30日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
(資本剰余金の部)	
資本剰余金期首残高	5,228,823
資本剰余金中間期末残高	5,228,823
(利益剰余金の部)	
利益剰余金期首残高	9,728,367
中間純損失	786,655
利益剰余金中間期末残高	10,515,023

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(平成16年4月1日から
平成16年9月30日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純損失	614,858
減価償却費	972,099
貸倒引当金減少額	138,087
退職給付引当金減少額	15,611
役員退職慰労引当金減少額	16,614
賞与引当金増加額	72,000
受取利息及び配当金	12,489
支払利息	118,018
固定資産売却益	24,248
固定資産売却及び廃棄損失	124,435
退職給付費用	35,887
構造改善費用	572,215
反トラスト法関連調査費用	96,770
米国連邦集団訴訟和解金	860,000
投資有価証券等売却益	5,243
貸倒引当金戻入益	16,300
売上債権の増加額	79,580
棚卸資産の減少額	288,909
仕入債務の減少額	162,281
その他流動資産増加額	165,781
その他流動負債減少額	32,488
その他	85,370
小計	1,942,122
利息及び配当金の受取額	12,470
利息の支払額	135,473
構造改善による支出	521,188
反トラスト法関連調査費用による支出	96,770
法人税等の支払額	81,259
その他	5,718
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,114,182
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	860,544
有形固定資産の売却による収入	95,920
有形固定資産の除却による支出	69,524
投資有価証券の取得による支出	266,579
投資有価証券の売却による収入	149,034
その他	1,163,340
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,115,033
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額	138,932
長期借入れによる収入	1,300,000
長期借入金の返済による支出	67,496
自己株式の増加額	3,452
その他	145,327
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,235,445
現金及び現金同等物に係る換算差額	19,941
現金及び現金同等物の増加額	214,652
現金及び現金同等物の期首残高	867,437
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,082,089

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

セグメント情報

(平成16年4月1日から
平成16年9月30日まで)

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位：千円)

	化成品	繊維	機械・エンジニアリング	サービス他	連結
売上高	11,272,344	4,915,029	2,316,005	903,990	19,407,370
営業費用	10,248,726	5,000,776	2,194,431	845,100	18,289,033
営業利益 又は営業損失()	1,023,618	85,746	121,575	58,889	1,118,336

2. 所在地別セグメント情報

(単位：千円)

	日本	欧州	その他の地域	連結
売上高	14,578,172	3,747,942	1,081,255	19,407,370
営業費用	13,824,693	3,410,302	1,054,038	18,289,033
営業利益	753,480	337,639	27,217	1,118,336

3. 海外売上高

(単位：千円)

	アジア	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高	1,648,738	3,742,482	1,081,255	6,472,476
連結売上高				19,407,370
連結売上高に占める 海外売上高の割合	8.5%	19.3%	5.6%	33.4%

以下の決算情報は、東邦テナックス単体決算に基づくものであります。

中間貸借対照表

(平成16年9月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産		流 動 負 債	
現 金 及 び 預 金	39,581	支 払 手 形	55,991
受 取 手 形	295,067	買 掛 金	2,203,307
売 掛 金	4,739,947	未 払 金	1,311,929
棚 卸 資 産	3,960,330	賞 与 引 当 金	258,000
関係会社短期貸付金	3,154,473	未 払 法 人 税 等	33,150
そ の 他	426,686	株 主 短 期 借 入 金	13,167,120
貸 倒 引 当 金	410,800	そ の 他	1,492,536
流 動 資 産 合 計	12,205,287	流 動 負 債 合 計	18,522,035
固 定 資 産		固 定 負 債	
有 形 固 定 資 産		株 主 長 期 借 入 金	1,300,000
建 物	3,086,714	退 職 給 付 引 当 金	171,290
機 械 及 び 装 置	5,320,767	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	41,160
建 設 仮 勘 定	80,035	そ の 他	191,288
そ の 他	1,944,770	固 定 負 債 合 計	1,703,738
有 形 固 定 資 産 合 計	10,432,287	負 債 合 計	20,225,774
無 形 固 定 資 産	32,170	(資 本 の 部)	
投 資 そ の 他 の 資 産		資 本 金	13,065,218
出 資 金	2,165,553	資 本 剰 余 金	
そ の 他	3,590,795	資 本 準 備 金	5,228,823
貸 倒 引 当 金	1,148,200	利 益 剰 余 金	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	4,608,149	利 益 準 備 金	7,000
固 定 資 産 合 計	15,072,607	中 間 未 処 理 損 失	11,197,319
資 産 合 計	27,277,894	利 益 剰 余 金 計	11,190,319
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	33,832
		自 己 株 式	17,769
		資 本 合 計	7,052,120
		負 債 ・ 資 本 合 計	27,277,894

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

中間損益計算書

(平成16年4月1日から
平成16年9月30日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売 上 高	8,706,001
売 上 原 価	6,735,678
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,341,809
営 業 利 益	628,514
営 業 外 収 益	
受 取 利 息 及 び 配 当 金	101,020
為 替 差 益	69,308
雑 収 益	126,768
営 業 外 収 益 計	297,097
営 業 外 費 用	
支 払 利 息	97,597
雑 費 用	187,288
営 業 外 費 用 計	284,886
経 常 利 益	640,725
特 別 利 益	
固 定 資 産 売 却 益	24,248
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	45,695
特 別 利 益 計	69,943
特 別 損 失	
固 定 資 産 売 却 及 び 廃 棄 損 失	119,651
構 造 改 善 費 用	572,215
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	173,000
反トラスト法関連調査費用	6,192
米 国 連 邦 集 団 訴 訟 和 解 金	646,000
特 別 損 失 計	1,517,059
税 引 前 中 間 純 損 失	806,389
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	62,385
中 間 純 損 失	744,004
前 期 繰 越 損 失	10,453,315
中 間 未 処 理 損 失	11,197,319

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

会 社 の 概 要 (平成16年9月30日現在)

設 立	昭和25年7月1日
資 本 金	13,065,218,580円
会社が発行する株式の総数	200,000,000株
発行済株式の総数	141,786,738株
一単元の株式の数	1,000株
主 要 株 主	帝人株式会社 55.8%
および議決権比率	日清紡績株式会社 10.1%
当中間期末株主数	12,256名
当中間期末社員	
連 結 ベ ー ス	1,123名
単 体 ベ ー ス	458名
主 要 製 品〔化成品〕	炭素繊維、耐炎繊維、活性炭素繊維
主 な 事 業 所	
本 社	〒113-8404 東京都文京区本郷二丁目38番16号 (本郷TSビル) 電話 (03) 5842-3700 FAX (03) 5842-3701
大 阪 支 社	〒541-0048 大阪府大阪市中央区瓦町二丁目2番7号 (山陽日生瓦町ビル) 電話 (06) 6204-6701 FAX (06) 6204-6788
三島事業所	〒411-8720 静岡県駿東郡長泉町上土狩234番地 電話 (055) 986-1200 FAX (055) 988-2302
徳島事業所	〒771-0286 徳島県徳島市応神町吉成字只津37番地19 電話 (088) 641-1131 FAX (088) 641-1311
揖斐川事業所	〒503-2305 岐阜県安八郡神戸町神戸1801 電話 (0584) 27-3151 FAX (0584) 27-3155

株 主 メ モ

決 算 期	毎年3月31日
定時株主総会	毎年6月
基 準 日	毎年3月31日
	そのほか必要あるときは、あらかじめ 公告します。
配当金受領の株主確定日	3月31日
	中間配当を実施するときは9月30日
名義書換取扱場所	東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
(郵便物送付先)	〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号
(電話問合せ先)	みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 東京(03)3642-4004(大代表)
同 取 次 所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインバスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
公告掲載新聞	日 本 経 済 新 聞
ホームページアドレス	http://www.tohotenax.com